

大原社会問題研究所五十年史

IV 東京移転より終戦まで〔一九三七～四五年〕

義済会との関係

研究所の財政難を打解する方策については、各委員のひとしく苦慮するところであったが、ますます息苦しくなる戦時体制下において事業の拡張は全く不可能であり、ついには一九四二年夏ころには、所蔵、図書資料の一部を売却して維持費を捻出するほかない事態に追いつめられるにいたった。この年（一九四二年）の秋、大内兵衛氏が元東洋経済新報社常務理事三宅晴輝氏に会った折、研究所の蔵書の一部を処分したいむね語ったところ、三宅氏は貴重な蔵書の散逸を惜しみ、これを鮎川義介氏（当時、満洲重工業開発会社総裁で財団法人義済会会長）に伝えて資金援助をすすめた。鮎川氏は、蔵書の散逸をふせぎ、研究所の維持を助けるため、財政援助をしてもよいと三宅氏に告げた。こうして鮎川氏が設立者となって作られた義済会を通じて援助することが内定した。

一九四二年末、高野、森戸、大内氏らと鮎川、三宅氏が会見した結果、次のように決定した。

- （一）義済会は大原社会問題研究所に年三万円ずつ寄附する。
- （二）義済会は研究所に対し、研究調査等につき何らの義務も課さない。

要するに、鮎川氏は研究所が従来のように基礎理論の研究をつづけて行くことを希望し、文字通りの無条件援助を約したのである。

翌年（一九四三年）四月一日、寄附金半期分が届いた*。また三宅氏は五月一日より、所の囑託となった。

*義済会の寄附はその後一九四六年までつづいた。

法政大学大原社会問題研究所五十年史

発行 1970年11月

編・発行法政大学大原社会問題研究所

[前のページ](#) ← 法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】 → [次のページ](#)

[研究活動・刊行物](#) [OISR.ORG全文検索](#)

[法政大学大原社会問題研究所\(http://oisr.org\)](http://oisr.org)